



にじ 愛澤俊行 議員 が問う！

障がい者の地域移行について 寄り添っていないのではないかと!!

第7次障がい者計画及び第7期障がい福祉計画について

障がい者の方々が地域で生活するためには、地域の協力が不可欠である。しかし、その考えが認知されておらず、スムーズな地域移行がなされていない。市では地域移行について、どのようなバックアップをしているのかについて問う。

Q. 第7次障がい者計画及び第7期障がい福祉計画にある地域移行支援の進捗状況と今後の課題について問う。

A. 市は第7次障がい者計画及び第7期障がい福祉計画に基づき、障がいの有無にかかわらず、どこで誰と生活するかについて選択できる機会を確保することを目指している。そのうえで障がい福祉施設や医療機関にいる方々が地域生活を希望する場合、その支援のために相談体制や社会参加を促進する環境整備を進めている。計画策定のためのアンケートでは、施設等で生活する48人中11人が地域で暮らしたいと回答し、令和5年度までの3年間で2人が自宅生活に移行した。

市は地域生活を進めるため、住まいや就労が重要と考えているが、住まいについてはバリアフリーや契約条件の問題から障がい者が借りられる物件が少ないため、国の動向や他自治体の状況も考慮して検討したいと考えている。就労については収入と社会参加の両面で重要であり、就労を進めていくためには、障がい者と雇用主の双方の理解を深めるため、障がい者には就労適性の把握、雇用主には障がい者の能力を考慮した業務内容の検討や相談体制を確保することが必要と考えている。

令和6年6月に福祉事業所と雇用主の交流会を開催したが、相互のニーズを知るきっかけづくりとして有効であると感じている。このような取組を継続し、すべての事業主と連携して、障がい者福祉施策を総合的かつ効果的な支援を更に進めてまいりたいと考えている。

その他の質問

○障がい児放課後等デイサービスについて



そうま市民の会 浦島勇一 議員 が問う！

区長・役員の後任や 担い手確保が厳しい状況!!

行政区運営の今後の在り方について

昨年7月、行政区加入促進策の基礎資料とすべく、全76行政区長へ20項目の設問を以ってアンケート調査を行った。各行政区毎に特色ある運営が図られている一方で、様々な課題も提起された。人口減少と少子高齢化が加速する今日、将来を見据えた行政区運営の在り方について問う。

Q. 行政区加入状況と今後の課題について問う。

A. 本市の行政区加入率は、各年4月1日現在で、令和3年71.7%、令和4年69.8%、

令和5年68.5%、令和6年67.9%となっており、年々減少傾向となっている。なお、総務省が直近で調査を実施した令和3年の自治会加入率は、加入率を把握している550の市町村における平均が71.8%であった。市は行政区加入率の減少に対し、転入者や若い世代への活動内容や加入する意義の理解促進、集合住宅居住者の加入促進を課題としている。今後、広報活動に加え、集合住宅入居者への呼びかけを行ってまいりたいと考えている。

Q. 区長・各種委員・役員の手確保について問う。

A. 市は、地域住民の方々にご理解とご協力をいただきながら各種施策を進めるために、行政区長をはじめ、統計調査員や不法投棄監視員、保健協力員に委嘱するなどして、業務の一部を担っていただいている。近年、人口減少や高齢でも仕事に従事されている方が増加していることから、各地区で人選に苦勞されていることは承知している。

しかしながら、地域の実情を理解されている方々のご協力をいただくことは、市の事業を進めるうえで大変重要である。

市としては、行政区長などから業務について相談があった場合には、活動内容や役割を引き続き丁寧に説明してまいりたいと考えている。

その他の質問

○福島国際研究教育機構(F・R・E・I)との連携について



新時代そうま 只野敬三 議員 が問う！

相馬市に農林水産業の研究施設を誘致するべき!!

福島国際研究教育機構(F・R・E・I)との連携について

国が設立した福島国際研究教育機構(F・R・E・I)以下エフレイ)では、福島の復興を実現するために、浜通りの全15市町村を創造的復興の中核拠点とし、国の産業競争力を世界最高水準に引き上げ、世界の頂点を目指すことを大きなミッションとして掲げている。国の大きな施策を十二分に活用し、市の課題解決と振興策を進めるべきと考え、エフレイとの連携について問う。

Q. 令和5年12月19日に相馬市のシーズ・ニーズを把握するために行われた座談会の内容について問う。

A. 座談会では、市内産業部門関係者から、農業製造業、水産加工業の現状や課題、産業技術の情報などが発言されたほか、エフレイに対して、若い研究者の不足など課題解決を期待する意見が出された。また、市長としては、「エフレイで展開される研究開発が市の活性化や人口減少などの課題解決の糸口となり、地域の将来と結びつけていかなければならない」と意見を申し上げた。エフレイからは「人材育成のために小中高生に科学技術の興味を促すことや東京の大学修了後に戻れる魅力的な職場が重要」との前向きな意見交換が行われた。

Q. 今後の取り組みについて問う。

A. エフレイは浪江町に研究所等を整備し、世界中から研究者を集め、福島や世界の課題解決に向けた研究開発等に取り組む予定である。

基本的には県内の大学や高等専門学校、国や県の研究施設と連携し、本市では「福島県水産資源研究所」と「福島県農業総合センター浜地域研究所」がその施設として位置づけられている。エフレイでは浪江町以外に新たな研究施設を建設する構想はなく、本市が新たな研究施設の誘致を要望するのは現実的ではないと考えている。しかし、エフレイの事業が活発化し、他地域に新たな施設を設ける場合、本市の地域特性に合った研究分野において、国や県と協議のうえ、新たな展開を模索してまいりたいと考えている。

その他の質問

○粗大ゴミの収集について

